

半 期 報 告 書

第 9 6 期 中

〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成13年 9 月30日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年11月16日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 卓也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7082
【連絡者の氏名】	管理部長 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7082
【連絡者の氏名】	管理部長 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(3) 大株主の状況	14
(4) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	百万円	-	411,681	421,542	846,921	821,629
経常利益	"	-	57,460	57,611	98,005	111,870
中間(当期)純利益	"	-	31,665	31,400	52,147	59,426
純資産額	"	-	450,007	456,037	474,979	462,987
総資産額	"	-	756,389	769,417	750,016	783,760
1株当たり純資産額	円	-	734.43	763.13	765.59	760.05
1株当たり中間(当期)純利益	"	-	51.25	51.78	83.45	96.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	49.30	49.80	80.01	93.02
自己資本比率	%	-	59.5	59.3	63.3	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	55,005	68,747	157,618	122,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	52,761	17,565	41,441	67,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	30,705	52,331	61,541	52,124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	-	121,610	154,196	147,986	153,433
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	19,305 (2,565)	20,221 (3,381)	16,088 (2,056)	19,068 (2,497)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第95期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	百万円	331,629	332,992	330,448	667,186	660,417
経常利益	"	42,890	48,600	50,308	91,743	98,386
中間(当期)純利益	"	17,730	27,403	28,821	42,510	52,233
資本金	"	84,076	85,324	85,411	85,146	85,408
発行済株式総数	千株	628,829	614,699	599,424	620,433	610,826
純資産額	百万円	473,344	476,504	466,330	464,471	480,763
総資産額	"	678,082	690,849	684,388	676,187	707,345
1株当たり純資産額	円	-	775.18	778.19	748.62	787.07
1株当たり中間(当期)純利益	"	-	44.21	47.40	68.02	84.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	-	42.56	45.60	65.28	81.55
1株当たり中間(年間) 配当額	"	10.00	12.00	13.00	20.00	24.00
自己資本比率	%	69.8	69.0	68.1	68.7	68.0
従業員数	人	6,169	5,929	5,772	6,086	5,761

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに持分法適用会社より連結子会社となったものは、次のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	2	3	296	当社仕入商品 の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

(注) 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用製品事業	12,442 (2,430)
化粧品(ソフィーナ)事業	3,509 (840)
工業用製品事業	3,123 (47)
全社(共通)	1,147 (64)
合計	20,221 (3,381)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の当中間連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、1,153名増加しておりますが、P.T. Kao Indonesiaが新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	5,772
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

米国経済の低迷が長引き、世界的に景気が減速する中で、日本の景気も本格的な調整局面に入っており、先行き不透明感が増しています。個人消費面でも依然明るさが見えず、トイレットリーや化粧品の市場も、購入金額ベースでは前年を下回る状況が続いています。

こうした経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は前年同期より9,860百万円増加して、421,542百万円（前年同期比+2.4%）となりました。円安の進行による海外売上高の換算為替差（+5,455百万円）を除くと、前年同期比1.1%増となります。国内事業の売上高は、工業用製品需要の急激な減少もあって、前年同期を若干下回る（0.8%）結果となりましたが、海外事業の売上高は、欧米家庭用製品事業を中心に前年同期比14.1%増と順調に伸長しました。

営業利益は前年同期を4.5%上回り57,343百万円となりました。国内事業が若干の増益になったほか、海外の工業用製品事業が大きく利益を伸長させ、欧米家庭用製品事業も利益の増加に寄与しました。一方、営業外損益で持分法投資損益が利益から損失に転じたほか、その他の営業外収益が減少して、経常利益はほぼ横ばいの57,611百万円（前年同期比+0.3%）となり、中間純利益では前年同期に対して微減（0.8%）の31,400百万円となりました。

また、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間も自己株式消却を実施するなど資本の効率化にも注力し、当中間連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に対して14,343百万円減少しました。EVAは前連結会計年度において大幅に増加しましたが、当中間連結会計期間においても、さらに若干の改善をみましました。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	314,497	305,484	9,012	44,506	44,889	382
化粧品（ソフィーナ）事業	37,365	36,041	1,324	2,834	1,107	1,727
工業用製品事業	81,709	84,248	2,539	9,865	8,930	934
小計	433,572	425,774	7,797	57,206	54,927	2,279
消去	12,029	14,092	2,063	136	31	168
連結計	421,542	411,681	9,860	57,343	54,895	2,447

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して3.0%増の314,497百万円となりました。日本は、市場が低迷する中で0.3%の減収となりましたが、海外では18.4%（為替レート差を除く実質では11.9%）の増加となりました。営業利益は、国内、海外とも前年同期に対して横ばいに近い状況で、全体として44,506百万円（前年同期比0.9%）となりました。

[日本]

日本の家庭用製品市場は、依然需要が前年を下回る低迷状態にあります。低価格化の勢いは前連結会計年度に比べいくぶん収まったかのように見えますが、平均的な価格水準は前年同期に対して3%程度下回る状況にあり、数量ベースでの若干の伸びを含めて、金額ベースでの市場の実態は前年同期に対して1%

程度縮小したと思われます。この中で家庭用製品の売上高は、食用油「健康エコナ」の順調な売り上げ拡大もあり、前年同期に対して0.3%の減少にとどまりました。

(売上高の内訳)

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
パーソナルケア製品	87,236	88,795	1.8
ハウスホールド製品	123,005	126,019	2.4
サニタリーほか製品	41,120	37,406	+9.9
計	251,362	252,221	0.3

パーソナルケア製品は、全体的に需要の低迷と低価格競争の影響を受け、売上高が前年同期比1.8%の減少となりましたが、マーケティング費用の重点的投入や製品アイテムの整理など効率重視の施策を実施して、利益率の向上に努めました。その中で、ヘアカラーにおいて、白髪染めの「ブローネ 薫りヘアカラー」、おしゃれ染めの「ラピナス カラーアピール」とも好調に推移し、市場シェアを高めました。シャンプー、リンスにおいても、主力ブランド「メリット」の配合を大幅に改良しました。石鹸などのギフト品は市場縮小の影響を受け、また全身洗剤や、男性化粧品などは若干のシェア低下となりました。

ハウスホールド製品の売上高は前年同期に対し2.4%の減少となりました。衣料用洗剤では、発売以来15年目を迎えた「アタック」をこの春、すばやく溶けて、しつこい汚れもスッカリ落とす画期的な「アタック マイクロ粒子」へ大改良し、売り上げは順調に推移しました。食器用洗剤やお風呂用洗剤なども、市場シェアを上昇させました。また、かびとり剤は新製品が寄与して大幅に伸長しました。一方、柔軟仕上げ剤や、衣料用洗剤のギフトの売り上げが前年同期を下回ったほか、掃除用シートの輸出売り上げが前年同期に対して減少し、他方でロイヤリティ収入が増加しました。

サニタリーほか製品では、生理用品、ベビー用紙おむつとも、数量の伸びはあったものの価格がさらに低下し、売り上げは前年同期を下回りました。大人用紙おむつは、市場の伸びが小さくなってきている中で堅調に推移しました。

食用油「健康エコナ」は、当中間連結会計期間も好調に推移しています。前連結会計年度後半に新発売した「健康エコナ ドレッシングソース」と「コレステロール 健康エコナ」が本格的に寄与し、ギフトの売り上げも大きく伸長しました。従来からの炒め油や揚げ油を加えた食品全体の売上高は、前年同期に対して68%伸長し、期初の目標線に沿って推移しました。

[アジア]

アジア家庭品の売上高は、前年同期に対して16.7%の増加となりました。為替レート差を除く実質では前年同期に対して15.1%の増加となり、さらに、当中間連結会計期間から新たに連結対象とした花王インドネシア（従来は持分法適用会社）の影響を除くと0.9%の微減となりました。台湾においては、景気の冷え込みや価格の下落もあり、売り上げは前年同期を下回り、中国ではスキンケア製品が伸びたこともあり、売り上げは増加しました。タイは価格競争の激しい中、売り上げは微増にとどまりましたが、インドネシアは好調な売り上げを持続しました。営業利益は台湾や中国で減益となり、アジア全体でも前年同期に対して減少しました。

[欧米]

欧米家庭品の売上高は、前年同期に対して19.7%（為替レート差を除く実質では9.4%）の増加となりました。米国では昨年買収した「ban」が上乘せになり、既存品でも売り上げは増加しました。5月に発売した「ジャーゲンス・ナチュラル・スムーズ（ボディローション）」は、手足のむだ毛を柔らかくし目立たなくする効果があり、発売後の動きはきわめて好調です。欧州においては、美容サロン向けヘアケア製品を扱うGoldwell GmbHが、ほぼ予定通りに売り上げを伸ばしましたが、プレミアムヘアケア製品事業のGuhl Ikebana GmbHは、前年同期を若干下回る水準にとどまりました。営業利益は米国のThe Andrew

Jergens Companyが堅調に増加し、Goldwell GmbHも着実に利益率を改善してきています。

(ロ) 化粧品（ソフィーナ）事業

化粧品（ソフィーナ）の売上高は、37,365百万円（前年同期比+3.7%）と、堅調な動きとなりました。前連結会計年度後半に発売したデパート向けの「エスト」が順調に推移し、口紅やマスカラなどの「オーブ」ポイントメイク、好評の「レイシャス」に新アイテムを加えたファンデーションも、前年同期に対して売り上げが増加しました。利益面では、いろいろな視点からのコストダウン・効率化の活動を始めており、低収益事業からの脱却に取り組んでいます。当中間連結会計期間は前年同期に比べ営業利益が1,727百万円増加し、利益率も改善しました。

(ハ) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は、前年同期に対して3.0%減の81,709百万円となりました（為替レート差を除く実質では5.2%の減）。国内では多くの業界に向けて製品の販売を行っていますが、その需要は月を追って悪化し、大半の業界向けの売り上げが前年同期を下回る結果となり、国内の外部顧客に対する売り上げは7%以上の減収となりました。海外では、スペインのトナー関連製品、ドイツの油脂アミンなどの売り上げが好調で、外部顧客に対する売り上げは前年同期に対し8.7%の増加となりました。営業利益は前連結会計年度に引き続きアジアでの油脂アルコール事業の利益が好調に伸び、国内事業における利益の減少を海外事業でカバーして10.5%増の9,865百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
日本	327,900	330,465	2,565	49,540	49,170	370
アジア	46,049	41,695	4,354	4,615	3,473	1,142
欧米	60,303	51,283	9,020	3,388	2,517	870
小計	434,253	423,444	10,808	57,544	55,161	2,383
消去	12,710	11,762	947	200	265	64
連結計	421,542	411,681	9,860	57,343	54,895	2,447

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上を含めて327,900百万円となり、家庭用製品の販売価格の低下や工業用製品の需要減によって前年同期に比べ0.8%減少しましたが、合理化やコストダウン、減価償却費の減少などにより、営業利益は前年同期比0.8%増の49,540百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上を含めて対前年同期比10.4%増の46,049百万円となりました。円安の影響を除いた売上高では、前年同期より7.9%増加しました。営業利益は前年同期に対し32.9%増加の4,615百万円となりました。台湾や中国において家庭用製品事業が減益となったものの、工業用製品事業における油脂アルコール事業の利益が伸び、増益となりました。

(ハ) 欧米

欧米地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上を含めて対前年同期比17.6%増の60,303百万円と

なりました。円安の影響を除いた売上高では、前年同期より7.7%増加しました。営業利益は前年同期に対し34.6%増加の3,388百万円となりました。米国及び欧州において家庭用製品事業の利益が堅調に伸びたことや、スペインにおけるトナー関連製品等の工業用製品事業が順調に推移したことなどにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入と有形固定資産の取得を主とした投資活動による支出の差額では、51,182百万円（前年同期は2,244百万円）の余剰となりましたが、利益消却目的の自己株式の取得などの財務活動による支出がこれを若干上回ったため、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。しかし、新たに連結した子会社の期首残高が989百万円加わった結果、前連結会計年度末に比べ762百万円（+0.5%）増加し、当中間連結会計期間末には154,196百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は68,747百万円（前年同期は55,005百万円）となりました。これは、主に、法人税等の支払いが29,221百万円（前年同期は28,767百万円）あったものの、税金等調整前中間純利益が56,052百万円（同55,668百万円）、減価償却費が27,811百万円（同29,006百万円）であったほか、売上債権及びたな卸資産が6,254百万円減少（同5,980百万円の増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は17,565百万円（前年同期は52,761百万円）となりました。これは、主に、日本での衣料用洗剤、食用油、トナー関連製品などの設備やアジア及び欧州での工業用製品設備などの有形固定資産の取得27,270百万円（前年同期は13,781百万円）があった一方で、有価証券の償還による収入が純額で11,566百万円（同25,743百万円の取得による支出）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用された資金は、52,331百万円（前年同期は30,705百万円）となりました。これは、主に、利益消却目的の自己株式の取得33,683百万円（前年同期は16,993百万円）を実施したこと、借入金の返済及び社債の償還10,404百万円（同7,351百万円）を進めたこと、配当金の支払い7,309百万円（同6,191百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
家庭用製品事業	282,050	+1.0
化粧品(ソフィーナ)事業	36,282	+18.4
工業用製品事業	70,196	2.3
消去	12,387	-
合計	376,141	+2.4

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	87,236	1.8
ハウスホールド製品	123,005	2.4
サニタリーほか製品	41,120	+9.9
日本計	251,362	0.3
アジア	28,489	+16.7
欧米	37,065	+19.7
内部売上消去等	2,420	+14.5
計	314,497	+3.0
化粧品(ソフィーナ)事業	37,365	+3.7
工業用製品事業		
日本	49,582	10.2
アジア	17,340	+1.4
欧米	23,235	+14.3
内部売上消去等	8,448	+0.5
計	81,709	3.0
合計	433,572	+1.8
消去	12,029	14.6
連結売上高	421,542	+2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、独自の優位性のある技術の創造を基本方針としており、基礎・基盤技術開発から、商品開発研究に至るまで、積極的な活動を行っております。現在、当社には、商品開発研究については、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所、化学品研究所、また、商品開発を支えるコーポレート研究については、素材開発研究所、生物科学研究所、加工・プロセス開発研究所、包装容器開発研究所、香料開発研究所、構造解析センターがあり、海外の研究所とも連携を取りながら、一体運営しております。研究開発業務には、グループ全体で、約2,000名が携わっております。

当中間連結会計期間における、グループ全体の研究開発費は18,711百万円（売上高比4.4%）であり、主な成果は下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

[日本]

スキンケア製品では、テカリ、ベタつきの原因となる毛穴からでてくる過剰な皮脂を吸収するあぶらとり化粧水「ピオレ 毛穴すっきりパウダーローション」を発売しました。また、制汗剤にワキの毛穴や黒ずみなどを目立たなくする光干渉粉体とスキンケア成分を配合し、きれいなワキを実現する制汗デオドラント剤「ピオレ デオドラントベール」を発売しました。

ヘアケア製品では、弱酸性と新增泡技術により、従来の“フケ・かゆみ”訴求に、新たに“やさしさ”訴求を加えて、シャンプー・リンス「メリット」を大幅に改良しました。また、うるおいマニキュア成分により髪のとまりと色つやを実現できる「ラピナス デザイニングシャンプー/コンディショナー/トリートメント」や、アンモニアフリーで明るくしっかり染まる新脱色技術により手軽に快適に染められる20代女性向けヘアカラー「ラピナス ヘアカラー」を発売しました。さらに、新製剤化技術により、乾いた髪に塗布するだけでパサツキ感を低減し、広がりを抑え髪のとまりを実感できる「リーゼ つるんとパサパサ直しフォーム」を発売しました。

ハウスホールド製品では、さらさらのマイクロ粒子からなり、世界のコンパクト洗剤の中では最もすばやく溶け、高い洗浄力を示す画期的な洗剤として生まれ変わった「アタック マイクロ粒子」が売り上げに貢献しました。また、排水口に置くだけで、排水口全体を除菌し、ヌメリ・悪臭を防止する中性タイプ「キッチンワンダー 排水口用ヌメリとり」を製品化しました。さらに、森、草原など自然空間の香りの成分解析・再現化技術の開発により創製した「エアロセント（自然空間の香り）」をゲル状に濃縮化し、温めて揮散させるトイレ用プラグ式消臭芳香剤「リフレ コンセントinタイプ」を発売しました。

サニタリー製品では、多い日の夜や経血量の多さに悩む方々の、より安心で、快適な生活を支援するため、世界で初めてショーツとナプキンが一体となったショーツ型ナプキン「ロリエ ショーツになった！スーパーガード」を製品化しました。また、活性炭の消臭機能を最大限に活用した尿吸収ライナー「花王 デオドラント・ライナー」を発売しました。

発売以来好評を得ている、ジアシルグリセロールの作用を応用した、体に脂肪がつきにくい食用油「健康エコナ」に、「健康エコナ ドレッシングソース」や、血中コレステロールを下げ、体に脂肪がつきにくい「コレステロール 健康エコナ」が加わり、引き続き、健康機能油の市場拡大に寄与しております。

さらに、地球環境の保全と人への安全確保についても重視して研究開発に取り組んでおります。家庭用製品でも、詰め替え・付け替え容器の採用、商品のコンパクト化、容器や包装材料の軽量化など省資源型製品の開発を行っております。

[アジア]

ヘアケア製品では、当社で開発した“低温乳化技術”を「フェザーコンディショナー」へ応用し、その基本品質を飛躍的に向上させました。ハウスホールド製品では、インドネシアで、より現地の消費者ニーズに合致した「アタックカラー」を発売しました。

[欧米]

米国のThe Andrew Jergens Companyでは、当社の“むだ毛を目立たなくする”技術を応用し、手足のむだ毛を柔らかくし、目立たなくする効果のあるボディケア商品「ジャーゲンズ・ナチュラルリー・スムーズ・ローション」を発売し、ジャーゲンズローションの売り上げ拡大に貢献しております。

ヨーロッパでは、当社のヘアカラー技術を応用し、Goldwell GmbHで全く新しいコンセプトの美容サロン

向けヘアカラー「エルーメン」を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は、13,231百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

従来培ってきた皮膚科学研究からのソフィーナ技術を集大成したデパート向けスキンケア化粧品「エスト」シリーズに、さらに、ソフィーナファンデーション・メイク技術を応用したファンデーション「エストザ パウダーメイクアップ」、化粧下地「エスト ベースニュアンス」を製品化し、商品ラインの充実を図りました。また、肌の凹凸や毛穴を目立たなくする独自に開発した光干渉粉体や製剤化技術を応用し、持ち運びに便利な粉おしろい「ファインフィット フェイスパウダー」を発売しました。さらに、唇のうるおいを保つ美容液成分を配合したジェルタイプの新口紅「オーブ モイスチュアージュ」を発売しました。

当事業に係る研究開発費は、2,217百万円であります。

(3) 工業用製品事業

低温定着性とカラー画質の鮮明性に優れた性能を発揮するポリエステル系バインダーの品質改良研究に取り組み、また、伸長著しいカラープリンターに対応した新規カラー技術を確立し、トナー及びトナー関連製品のグローバルな事業の拡大に寄与しました。

また、フローラル系香料素材の合成研究を活かし、当社独自の製造工法によるジャスミン系合成香料を開発し、スペインに生産体制を構築し市場展開を進めました。

コンクリート用ポリカルボン酸系の高性能減水剤の研究成果を活かした製品の生産体制を整え、コンクリートの品質に対する社会的ニーズの高まりとあいまって、日本及び欧米の建設薬剤事業の拡大に寄与しました。

地球環境保全のために代替フロン洗浄剤として開発した「クリンスルー」が、半導体関連のみならずプラスチックレンズ洗浄剤用途に広がり、日本及び海外の売り上げ増加に寄与しました。

当事業に係る研究開発費は、3,261百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	金額（百万円）	完成年月
当社和歌山工場ほか	和歌山県和歌山市 ほか	家庭用製品生産設備 増強及び合理化	7,277	平成13年4月～9月
当社鹿島工場及び和歌 山工場	茨城県鹿島郡神栖 町及び和歌山県和 歌山市	工業用製品生産設備 増強及び合理化	834	平成13年4月～9月
当社栃木研究所ほか	栃木県芳賀郡市貝 町ほか	家庭用製品研究開発 施設拡充	847	平成13年4月～9月
当社北九州流通セン ターほか	福岡県北九州市ほ か	家庭用製品物流設備 拡充	1,061	平成13年4月～9月
Kao Corporation S.A. オレッサ工場ほか	スペイン (バルセロナ)	香料及びその他工業 用製品生産設備拡充	206	平成13年1月～6月

（注）金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	968,594,000
計	968,594,000

(注) 1. 定款での定めは次のとおりとなっております。

「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2. 利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は当中間会計期間末までに31,406,000株減少しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年11月16日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	599,424,201	599,424,201	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
計	599,424,201	599,424,201	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年11月1日以降提出日現在までに転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月30日	(注) 1 3	599,424	2	85,411	2	108,875
	(注) 2 11,406		-		-	

(注) 1. 転換社債の転換(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

2. 利益による自己株式の消却(自平成13年7月31日至平成13年9月27日)

3. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年10月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	34,828	1,333.00	667	34,828	1,333.00	667

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	37,175	6.20
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,476	4.25
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	23,768	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	20,636	3.44
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	18,389	3.06
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	18,371	3.06
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	16,342	2.72
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	16,108	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,095	2.18
ザ・チェース・マンハッタン・バン ク エヌエイ・ロンドン エス・エ ル・オムニバス・アカウント (常任代理人株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,617	1.77
計	-	199,978	33.36

(注) 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	1,834,000	589,250,000	8,340,201

(注) 「単位未満株式数」には、花王販売株式会社所有の相互保有株式346株、当社所有の自己株式816株及び証券保管振替機構名義の株式4,557株が、また「議決権のある株式数(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「単位未満株式数」欄については、上表では「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	173,000	-	173,000	0.02
花王販売株式会社	東京都江戸川区中央 4-17-19	1,661,000	-	1,661,000	0.27
計	-	1,834,000	-	1,834,000	0.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,290	3,200	3,270	3,220	3,120	3,040
最低(円)	2,980	2,990	2,980	2,880	2,810	2,750

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び当中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		17,700		21,939		16,600	
2. 受取手形及び売掛金	1	99,338		100,762		103,524	
3. 有価証券		138,518		138,395		149,650	
4. たな卸資産		69,286		69,629		69,903	
5. 繰延税金資産		10,149		10,476		9,796	
6. その他		11,424		14,638		18,659	
7. 貸倒引当金		1,768		2,595		1,922	
流動資産合計		344,649	45.6	353,245	45.9	366,211	46.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		268,442		275,178		272,193	
減価償却累計額		165,143	103,299	175,125	100,052	170,689	101,504
2. 機械装置及び運搬具		572,789		588,916		578,304	
減価償却累計額		474,178	98,610	487,905	101,011	480,584	97,719
3. 工具、器具及び備品		63,577		64,578		63,225	
減価償却累計額		53,319	10,258	54,951	9,626	53,493	9,732
4. 土地			78,108		76,384		76,509
5. 建設仮勘定			10,886		13,425		12,493
有形固定資産合計		301,163	39.8	300,500	39.1	297,957	38.0
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		25,525		24,775		25,230	
2. 商標権		26,912		23,200		25,564	
3. その他		6,730		5,940		6,575	
無形固定資産合計		59,168	7.8	53,916	7.0	57,370	7.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		32,327		31,961		36,557	
2. 長期貸付金		3,159		3,300		3,248	
3. 繰延税金資産		6,896		16,876		13,396	
4. その他		9,711		10,340		9,721	
5. 貸倒引当金		727		885		772	
投資その他の資産合計		51,367	6.8	61,593	8.0	62,150	8.0
固定資産合計		411,699	54.4	416,010	54.1	417,478	53.3
繰延資産		40	0.0	161	0.0	70	0.0
資産合計		756,389	100.0	769,417	100.0	783,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		70,229		70,658		70,732		
2. 短期借入金	1	10,403		13,718		13,791		
3. 一年以内に償還予定 の社債		7,700		4,081		4,074		
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金	1	5,508		3,368		8,405		
5. 未払金		24,135		25,172		27,894		
6. 未払費用		61,540		63,911		62,289		
7. 未払法人税等		25,905		26,278		28,106		
8. その他		14,555		14,794		15,299		
流動負債合計		219,979	29.1	221,982	28.8	230,593	29.4	
固定負債								
1. 社債		6,781		2,697		4,695		
2. 転換社債		35,002		34,828		34,833		
3. 長期借入金	1	6,675		733		3,613		
4. 退職給付引当金		9,581		19,362		14,596		
5. 役員退職慰労引当金		336		381		366		
6. 繰延税金負債		2,926		1,257		1,835		
7. その他		4,044		10,573		9,515		
固定負債合計		65,347	8.6	69,832	9.1	69,456	8.9	
負債合計		285,327	37.7	291,815	37.9	300,050	38.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		21,055	2.8	21,564	2.8	20,722	2.6	
(資本の部)								
資本金		85,324	11.3	85,411	11.1	85,408	10.9	
資本準備金		108,789	14.4	108,875	14.2	108,873	13.9	
連結剰余金		289,991	38.3	288,717	37.5	298,686	38.1	
その他有価証券評価 差額金		7,768	1.1	4,486	0.6	6,049	0.8	
為替換算調整勘定		41,411	5.5	30,550	4.0	35,626	4.6	
		450,460	59.6	456,940	59.4	463,392	59.1	
自己株式		24	0.0	539	0.1	40	0.0	
子会社の所有する親会社 株式		429	0.1	364	0.0	364	0.0	
資本合計		450,007	59.5	456,037	59.3	462,987	59.1	
負債、少数株主持分及び 資本合計		756,389	100.0	769,417	100.0	783,760	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		411,681	100.0		421,542	100.0		821,629	100.0
売上原価			179,910	43.7		180,941	42.9		363,122	44.2
売上総利益			231,771	56.3		240,601	57.1		458,507	55.8
販売費及び一般管理費			176,875	43.0		183,257	43.5		351,408	42.8
営業利益			54,895	13.3		57,343	13.6		107,098	13.0
営業外収益										
1.受取利息		752			848			1,856		
2.受取配当金		208			138			241		
3.持分法による投資利益		709			-			1,101		
4.共済会解散に伴う 分配金		930			-			930		
5.その他		1,763	4,364	1.1	1,794	2,782	0.7	4,004	8,134	1.0
営業外費用										
1.支払利息		1,108			919			2,194		
2.持分法による投資損失		-			648			-		
3.その他		692	1,800	0.4	946	2,514	0.6	1,168	3,362	0.4
経常利益			57,460	14.0		57,611	13.7		111,870	13.6
特別利益										
1.固定資産売却益	2	142			188			468		
2.投資有価証券売却益		-			42			-		
3.子会社の所有する 親会社株式売却益		-			-			797		
4.その他		32	174	0.0	136	367	0.1	311	1,577	0.2
特別損失										
1.固定資産除売却損	3	1,126			878			3,150		
2.土地評価損		535			-			1,918		
3.投資有価証券評価損		-			865			208		
4.退職時加給金		-			-			5,772		
5.その他		303	1,965	0.5	180	1,925	0.5	526	11,576	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			55,668	13.5		56,052	13.3		101,870	12.4
法人税、住民税 及び事業税		27,113			27,332			51,192		
法人税等調整額		4,117	22,995	5.6	3,463	23,868	5.7	10,028	41,163	5.0
少数株主利益(減算)			1,007	0.2		783	0.2		1,280	0.2
中間(当期)純利益			31,665	7.7		31,400	7.4		59,426	7.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			281,282		298,686		281,282
連結剰余金増加高							
1. 連結会社等の増加による増加高		367	367	-	-	367	367
連結剰余金減少高							
1. 配当金		6,184		7,321		13,580	
2. 役員賞与		146		145		167	
3. 連結会社等の増加による減少高		-		219		-	
4. 利益による自己株式消却額		16,993	23,324	33,683	41,369	28,641	42,389
中間(当期)純利益			31,665		31,400		59,426
連結剰余金中間期末(期末)残高			289,991		288,717		298,686

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		55,668	56,052	101,870
減価償却費		29,006	27,811	58,855
固定資産除売却損益		984	690	2,681
受取利息及び受取配当金		960	987	2,098
支払利息		1,108	919	2,194
為替差損益		103	74	849
持分法による投資損益		709	648	1,101
売上債権の増減額		4,930	4,223	6,368
たな卸資産の増減額		1,049	2,030	939
仕入債務の減少額		3,043	481	4,274
退職給付引当金の増加額		-	4,812	11,774
その他		8,057	2,276	7,648
小計		84,027	97,921	171,094
利息及び配当金の受取額		908	952	1,982
利息の支払額		1,162	904	2,249
法人税等の支払額		28,767	29,221	47,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,005	68,747	122,950
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		25,743	3,882	37,456
有価証券の償還による収入		-	15,448	23,477
有形固定資産の取得による支出		13,781	27,270	41,283
有形固定資産の売却による収入		4,750	1,892	5,789
無形固定資産の取得による支出		16,559	715	18,528
投資有価証券の取得による支出		859	766	1,272
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		2	-	2
その他資産の増減額		570	2,272	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,761	17,565	67,373
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		952	464	4,168
長期借入れによる収入		-	194	-
長期借入金の返済による支出		1,092	8,133	1,297
社債の償還による支出		7,211	2,000	13,448
少数株主の増資引受による収入		-	13	-
自己株式の取得による支出		16,956	34,182	28,621
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-	-	862
配当金の支払額		6,191	7,309	13,583
少数株主への配当金の支払額		205	449	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,705	52,331	52,124
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,050	922	1,959
現金及び現金同等物の増減額		26,411	227	5,412
現金及び現金同等物の期首残高		147,986	153,433	147,986
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		35	989	35
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	121,610	154,196	153,433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....63社</p> <p>会社名： 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Goldwell GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 51社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当中間連結会計期間に持分比率の増加により関連会社から連結子会社になった1社 花王販売(株) ・重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社を含めた3社 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司、 Goldwell Cosmetics (CZ) s.r.o. <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社を売却した1社 Goldwell Paris S.a.r.L. 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....65社</p> <p>会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Goldwell GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 52社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前連結会計年度において新たに設立した子会社1社 PKI Commercial, Inc. ・当中間連結会計期間より連結子会社となった1社 P.T. Kao Indonesia 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....63社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に持分比率が増加し実質支配力基準で関連会社から連結子会社になった1社 花王販売(株) ・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社を含めた3社 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司、 Goldwell Cosmetics (CZ) s.r.o. <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社を売却した1社 Goldwell Paris S.a.r.L. <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>非連結子会社.....18社 会社名： (株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王研修・厚生サービス(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他12社(内、持分法適用非連 結子会社11社)</p> <p>なお、非連結子会社18社の合計の 総資産、売上高、中間純損益及び剰 余金は、いずれも少額であり、中間 連結財務諸表に及ぼす影響は軽微で あります。</p>	<p>非連結子会社.....19社 会社名： (株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他14社(内、持分法適用非連 結子会社10社)</p> <p>なお、非連結子会社19社の合計の 総資産、売上高、中間純損益及び剰 余金は、いずれも少額であり、中間 連結財務諸表に及ぼす影響は軽微で あります。</p>	<p>非連結子会社.....19社 会社名： (株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他14社(内、持分法適用非連 結子会社11社)</p> <p>なお、非連結子会社19社の合計の 総資産、売上高、当期純損益及び剰 余金は、いずれも少額であり、連結 財務諸表に及ぼす影響は軽微であり ます。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社.....11社 会社名： 花王商事(株)、近畿花王商事(株)、 ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス北海道(株)、 その他7社</p> <p>持分法適用関連会社.....9社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 P.T. Kao Indonesia、 その他4社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社.....10社 会社名： 花王商事(株)、近畿花王商事(株)、 ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス北海道(株)、 その他6社</p> <p>なお、当中間連結会計期間におい て、従来持分法適用会社であった花 王ロジスティクス中国(株)と花王ロジ スティクス四国(株)の2社が合併し、 花王ロジスティクス中四国(株)となっ たため持分法適用非連結子会社は1 社減少しました。</p> <p>持分法適用関連会社.....9社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他5社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社.....11社 会社名： 花王商事(株)、近畿花王商事(株)、 ニコー製紙(株)、 その他8社</p> <p>持分法適用関連会社.....9社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 P.T. Kao Indonesia、 その他4社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当中間連結会計期間において、子会社となり重要性が増加した会社 8 社 花王ロジスティクス北海道(株)、 花王ロジスティクス東北(株)、 花王ロジスティクス東京(株)、 花王ロジスティクス中部(株)、 花王ロジスティクス近畿(株)、 花王ロジスティクス中国(株)、 花王ロジスティクス四国(株)、 花王ロジスティクス九州(株) ・前連結会計年度及び当中間連結会計期間において新たに設立した関連会社 2 社 European Distribution Service GmbH、 Goldwell/KMS West, LLC <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当中間連結会計期間に連結子会社となった 3 社 花王販売(株)、 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司 <p>持分法非適用関連会社..... 6 社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他 4 社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社 7 社及び関連会社 6 社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前連結会計年度において新たに設立した会社 1 社 ノバルティス花王(株) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当中間連結会計期間に連結子会社となった 1 社 P.T. Kao Indonesia <p>持分法非適用関連会社..... 5 社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他 3 社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び関連会社 5 社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度において、子会社となり重要性が増加した会社 8 社 花王ロジスティクス北海道(株)など 花王ロジスティクス会社 8 社 ・前連結会計年度及び当連結会計年度において新たに設立した関連会社 2 社 European Distribution Service GmbH、 Goldwell/KMS West, LLC <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に連結子会社となった 3 社 花王販売(株)、 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司 <p>持分法非適用関連会社..... 6 社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他 4 社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社 8 社及び関連会社 6 社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する耐用年数(当社の建物を除く)及び残存価額に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア5年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 1487 568 1671"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金及び社債									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規定である、「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増加額」は7,249百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,740百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,527百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。		(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が10,519百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,208百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券等のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。		(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券等のうち1年内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>
<p>(利益による自己株式の消却)</p> <p>平成12年8月24日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、当社額面普通株式10百万株もしくは取得価額の総額32,000百万円を上限として、利益による消却のための自己株式の取得を決議しました。</p> <p>当中間連結会計期間中に市場買付により額面普通株式6百万株を総額16,993百万円で買い受け、当該株式の消却を実施しました。</p>	<p>(利益による自己株式の消却)</p> <p>平成13年6月28日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、当社額面普通株式15百万株もしくは取得価額の総額50,000百万円を上限として、利益による消却のための自己株式の取得を決議しました。</p> <p>当中間連結会計期間中に市場買付により額面普通株式11,406千株を総額33,683百万円で買い受け、当該株式の消却を実施しました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 197</p> <p>有形固定資産 749</p> <hr/> <p>計 946</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 197</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 29</p> <p>長期借入金 505</p> <hr/> <p>計 731</p>	<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 198</p> <p>有形固定資産 743</p> <hr/> <p>計 941</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 150</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 255</p> <p>長期借入金 134</p> <hr/> <p>計 540</p>	<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 148</p> <p>有形固定資産 761</p> <hr/> <p>計 910</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 148</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 266</p> <p>長期借入金 173</p> <hr/> <p>計 588</p>
<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関 ほかからの借入金等に対する債務 保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,301</p> <p>従業員等 2,286</p> <hr/> <p>計 4,588</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関 ほかからの借入金等に対する債務 保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,196</p> <p>従業員等 2,070</p> <hr/> <p>計 4,267</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関 ほかからの借入金等に対する債務 保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,304</p> <p>従業員等 2,171</p> <hr/> <p>計 4,475</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>5,451</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>22,344</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,444</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td>17,913</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>35,740</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,400</td></tr> </table>	販売手数料	5,451	荷造発送費	22,344	広告宣伝費	33,444	拡売費及び販促費	17,913	給料手当・賞与	35,740	研究開発費	18,400	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>22,889</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,450</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td>19,165</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>32,618</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,711</td></tr> </table>	荷造発送費	22,889	広告宣伝費	34,450	拡売費及び販促費	19,165	給料手当・賞与	32,618	研究開発費	18,711	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>8,073</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>44,322</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>65,757</td></tr> <tr><td>拡売費及び販促費</td><td>37,497</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>67,298</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,048</td></tr> </table>	販売手数料	8,073	荷造発送費	44,322	広告宣伝費	65,757	拡売費及び販促費	37,497	給料手当・賞与	67,298	研究開発費	37,048
販売手数料	5,451																																			
荷造発送費	22,344																																			
広告宣伝費	33,444																																			
拡売費及び販促費	17,913																																			
給料手当・賞与	35,740																																			
研究開発費	18,400																																			
荷造発送費	22,889																																			
広告宣伝費	34,450																																			
拡売費及び販促費	19,165																																			
給料手当・賞与	32,618																																			
研究開発費	18,711																																			
販売手数料	8,073																																			
荷造発送費	44,322																																			
広告宣伝費	65,757																																			
拡売費及び販促費	37,497																																			
給料手当・賞与	67,298																																			
研究開発費	37,048																																			
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	102	その他	39	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td>150</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> </table>	土地	150	機械装置及び運搬具	25	その他	11	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td>259</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>66</td></tr> <tr><td>その他</td><td>143</td></tr> </table>	土地	259	機械装置及び運搬具	66	その他	143																		
工具、器具及び備品	102																																			
その他	39																																			
土地	150																																			
機械装置及び運搬具	25																																			
その他	11																																			
土地	259																																			
機械装置及び運搬具	66																																			
その他	143																																			
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>505</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>294</td></tr> <tr><td>土地</td><td>212</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	505	建物及び構築物	294	土地	212	その他	113	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>609</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>176</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	609	建物及び構築物	176	その他	93	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,332</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td>615</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,332	建物及び構築物	1,202	その他	615														
機械装置及び運搬具	505																																			
建物及び構築物	294																																			
土地	212																																			
その他	113																																			
機械装置及び運搬具	609																																			
建物及び構築物	176																																			
その他	93																																			
機械装置及び運搬具	1,332																																			
建物及び構築物	1,202																																			
その他	615																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,700</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>138,518</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td><td>5</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>270</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>34,343</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>121,610</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,700	有価証券勘定	138,518	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	5	預入期間が3か月を超える定期預金	270	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	34,343	現金及び現金同等物	121,610	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,939</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>138,395</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td><td>1</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権</td><td>1,999</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>8,138</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>154,196</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,939	有価証券勘定	138,395	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	1	流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権	1,999	預入期間が3か月を超える定期預金	1	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138	現金及び現金同等物	154,196	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,600</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>149,650</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権等</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>179</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td><td>19,636</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>153,433</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,600	有価証券勘定	149,650	流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権等	7,000	預入期間が3か月を超える定期預金	179	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	19,636	現金及び現金同等物	153,433
現金及び預金勘定	17,700																																							
有価証券勘定	138,518																																							
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	5																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	270																																							
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	34,343																																							
現金及び現金同等物	121,610																																							
現金及び預金勘定	21,939																																							
有価証券勘定	138,395																																							
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	1																																							
流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権	1,999																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	1																																							
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,138																																							
現金及び現金同等物	154,196																																							
現金及び預金勘定	16,600																																							
有価証券勘定	149,650																																							
流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権等	7,000																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	179																																							
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	19,636																																							
現金及び現金同等物	153,433																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>7,434</td> <td>3,209</td> <td>4,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品等	7,434	3,209	4,225		百万円	1年内	1,179	1年超	3,045	合計	4,225		百万円	支払リース料	648	減価償却費相当額	648		百万円	1年内	1,493	1年超	4,261	合計	5,754	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>7,482</td> <td>3,452</td> <td>4,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品等	7,482	3,452	4,030		百万円	1年内	1,236	1年超	2,793	合計	4,030		百万円	支払リース料	675	減価償却費相当額	675		百万円	1年内	1,932	1年超	4,861	合計	6,794	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>8,056</td> <td>3,655</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品等	8,056	3,655	4,400		百万円	1年内	1,241	1年超	3,159	合計	4,400		百万円	支払リース料	1,290	減価償却費相当額	1,290		百万円	1年内	1,805	1年超	4,540	合計	6,346
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具 及び備品等	7,434	3,209	4,225																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,179																																																																																											
1年超	3,045																																																																																											
合計	4,225																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	648																																																																																											
減価償却費相当額	648																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	1,493																																																																																											
1年超	4,261																																																																																											
合計	5,754																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具 及び備品等	7,482	3,452	4,030																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,236																																																																																											
1年超	2,793																																																																																											
合計	4,030																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	675																																																																																											
減価償却費相当額	675																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	1,932																																																																																											
1年超	4,861																																																																																											
合計	6,794																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具 及び備品等	8,056	3,655	4,400																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,241																																																																																											
1年超	3,159																																																																																											
合計	4,400																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	1,290																																																																																											
減価償却費相当額	1,290																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	1,805																																																																																											
1年超	4,540																																																																																											
合計	6,346																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成12年 9 月30日現在)

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	7,510	7,494	16
(2) その他	18,455	18,424	31
合計	25,965	25,918	47

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,875	23,527	13,651
(2) 債券			
国債・地方債等	403	405	2
社債	893	837	56
その他	129	131	1
(3) その他	7,612	7,612	0
合計	18,914	32,513	13,599

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	71,031
公社債投資信託	33,000

当中間連結会計期間 (平成13年 9 月30日現在)

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	3,000	3,000	0
(2) その他	3,999	3,998	0
合計	6,999	6,999	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,841	16,772	7,930
(2) 債券			
国債・地方債等	967	970	2
社債	730	750	20
(3) その他	8,718	8,823	105
合計	19,257	27,316	8,058

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	118,022

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	4,500	4,503	3
(2) その他	14,484	14,489	5
合計	18,984	18,992	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	9,690	20,345	10,654
(2) 債券			
国債・地方債等	288	290	2
社債	730	759	29
(3) その他	8,235	8,308	73
合計	18,944	29,702	10,758

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	130,090

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,477	2,495	17	1,881	1,908	7	2,020	1,980	22
	通貨オプション取引	-	-	-	741 (15)	9	1	-	-	-
	通貨スワップ取引	15,103	673	673	8,082	347	347	9,250	279	279
金利	金利スワップ取引	1,026	4	4	1,613	1	1	1,089	2	2
	金利キャップ取引	2,823	14	14	2,958	2	2	2,996	5	5
合計		21,430	3,188	675	15,276	1,574	352	15,356	1,710	248

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,484	36,041	70,156	411,681	-	411,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14,092	14,092	(14,092)	-
計	305,484	36,041	84,248	425,774	(14,092)	411,681
営業費用	260,595	34,933	75,318	370,847	(14,061)	356,786
営業利益	44,889	1,107	8,930	54,927	(31)	54,895

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,497	37,365	69,679	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12,029	12,029	(12,029)	-
計	314,497	37,365	81,709	433,572	(12,029)	421,542
営業費用	269,990	34,531	71,843	376,365	(12,166)	364,199
営業利益	44,506	2,834	9,865	57,206	136	57,343

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	607,825	72,579	141,224	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	26,668	26,668	(26,668)	-
計	607,825	72,579	167,892	848,298	(26,668)	821,629
営業費用	521,719	69,748	150,179	741,647	(27,117)	714,530
営業利益	86,106	2,830	17,713	106,650	448	107,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	化粧品（ソフィーナ）
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 前中間連結会計期間において、当社の業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品を製造する事業のセグメント情報については、従来、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分しておりましたが、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基いて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するために、家庭用製品事業及び化粧品（ソフィーナ）事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。

この変更により、従来の方によった場合に比較して、前中間連結会計期間の家庭用製品事業は、営業費用が1,818百万円増加し、営業利益は同額減少しております。化粧品（ソフィーナ）事業は、営業費用が72百万円増加し、営業利益は同額減少しております。工業用製品事業は、セグメント間の内部売上高又は振替高が14,092百万円、営業費用が12,170百万円、営業利益が1,921百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度においては、従来の方によった場合に比較して、前連結会計年度の家庭用製品事業は、営業費用が3,180百万円増加し、営業利益は同額減少しております。化粧品（ソフィーナ）事業は、営業費用が118百万円増加し、営業利益は同額減少しております。工業用製品事業は、セグメント間の内部売上高又は振替高が26,668百万円、営業費用が23,467百万円、営業利益が3,201百万円それぞれ増加しております。

4. 前中間連結会計期間の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報（退職給付会計）に記載のとおり前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業費用は、家庭用製品事業が2,801百万円、化粧品（ソフィーナ）事業が285百万円、工業用製品事業が440百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額少なく表示されております。

また、前連結会計年度においては、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、家庭用製品事業が8,150百万円、化粧品（ソフィーナ）事業が868百万円、工業用製品事業が1,188百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額少なく表示されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	326,094	35,336	50,251	411,681	-	411,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,371	6,358	1,031	11,762	(11,762)	-
計	330,465	41,695	51,283	423,444	(11,762)	411,681
営業費用	281,295	38,221	48,765	368,283	(11,497)	356,786
営業利益	49,170	3,473	2,517	55,161	(265)	54,895

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,601	38,843	59,098	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,298	7,206	1,205	12,710	(12,710)	-
計	327,900	46,049	60,303	434,253	(12,710)	421,542
営業費用	278,359	41,433	56,915	376,708	(12,509)	364,199
営業利益	49,540	4,615	3,388	57,544	(200)	57,343

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	646,963	71,436	103,229	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,507	12,700	2,057	23,265	(23,265)	-
計	655,470	84,137	105,287	844,894	(23,265)	821,629
営業費用	561,148	77,332	99,376	737,858	(23,327)	714,530
営業利益	94,321	6,804	5,910	107,036	62	107,098

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 前中間連結会計期間の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報（退職給付会計）に記載のとおり、前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、前中間連結会計期間の日本の営業費用は3,527百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。また、前連結会計年度においては、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の日本の営業費用は10,208百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	36,586	52,069	88,655
連結売上高（百万円）			411,681
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	12.6	21.5

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	40,243	59,686	99,930
連結売上高（百万円）			421,542
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	14.2	23.7

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	74,473	105,032	179,505
連結売上高（百万円）			821,629
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	12.8	21.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	
1株当たり純資産額	734.43円	1株当たり純資産額	763.13円	1株当たり純資産額	760.05円
1株当たり中間純利益	51.25円	1株当たり中間純利益	51.78円	1株当たり当期純利益	96.69円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	49.30円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	49.80円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93.02円

(2) 【その他】

該当ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,878		7,735		4,544	
2. 売掛金		57,300		54,007		57,570	
3. 有価証券		132,492		131,491		144,417	
4. たな卸資産		43,961		43,425		45,029	
5. その他		22,130		21,866		27,428	
6. 貸倒引当金		247		877		235	
流動資産合計		268,516	38.9	257,649	37.6	278,753	39.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物	1	66,308		62,782		64,200	
2. 機械及び装置	1	67,488		67,806		65,733	
3. 土地		56,249		54,475		54,576	
4. 建設仮勘定		8,920		8,708		9,685	
5. その他	1	19,611		18,585		18,635	
有形固定資産合計		218,577		212,358		212,831	
(2) 無形固定資産		30,478		25,534		28,513	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		100,093		103,585		106,014	
2. 出資金		58,695		59,764		59,094	
3. 長期貸付金		2,084		1,604		2,532	
4. その他		12,944		24,421		20,180	
5. 貸倒引当金		540		529		575	
投資その他の資産合計		173,277		188,845		187,246	
固定資産合計		422,333	61.1	426,738	62.4	428,591	60.6
資産合計		690,849	100.0	684,388	100.0	707,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		58,632		57,126		58,368			
2. 一年以内に償還予定 の社債		1,500		3,500		2,000			
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金		5,038		3,038		8,038			
4. 未払金		21,213		21,909		24,242			
5. 未払費用		45,901		47,915		46,650			
6. 未払法人税等		22,620		22,272		25,359			
7. その他		9,962		11,808		9,936			
流動負債合計		164,868	23.9	167,569	24.5	174,596	24.7		
固定負債									
1. 社債		3,500		-		2,000			
2. 転換社債		35,002		34,828		34,833			
3. 長期借入金		6,057		19		3,038			
4. 退職給付引当金		4,521		12,474		9,080			
5. 役員退職慰労引当金		336		381		366			
6. その他		58		2,784		2,666			
固定負債合計		49,476	7.1	50,487	7.4	51,985	7.3		
負債合計		214,344	31.0	218,057	31.9	226,581	32.0		
(資本の部)									
資本金									
資本準備金		85,324	12.4	85,411	12.5	85,408	12.1		
利益準備金		108,789	15.8	108,875	15.9	108,873	15.4		
その他の剰余金		12,631	1.8	14,116	2.1	13,369	1.9		
(1) 任意積立金									
1. 特別償却準備金		3		84		3			
2. 圧縮記帳積立金		6,715		6,552		6,715			
3. 別途積立金		219,799		219,799		219,799			
任意積立金合計		226,518		226,436		226,518			
(2) 中間(当期)未処分利益									
その他の剰余金合計		35,625		27,692		40,692			
その他の剰余金合計		262,143	37.9	254,129	37.1	267,211	37.8		
その他有価証券評価差 額金		7,615	1.1	4,337	0.6	5,900	0.8		
自己株式		-	-	539	0.1	-	-		
資本合計		476,504	69.0	466,330	68.1	480,763	68.0		
負債資本合計		690,849	100.0	684,388	100.0	707,345	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		332,992	100.0	330,448	100.0	660,417	100.0
売上原価		138,112	41.5	133,344	40.4	273,116	41.4
売上総利益		194,880	58.5	197,104	59.6	387,301	58.6
販売費及び一般管理費		148,005	44.4	149,480	45.2	294,976	44.6
営業利益		46,874	14.1	47,623	14.4	92,324	14.0
営業外収益	1	2,214	0.7	3,205	1.0	7,076	1.1
営業外費用	2	488	0.2	520	0.2	1,014	0.2
経常利益		48,600	14.6	50,308	15.2	98,386	14.9
特別利益		120	0.0	197	0.1	181	0.0
特別損失		1,675	0.5	1,813	0.6	10,040	1.5
税引前中間(当期) 純利益		47,045	14.1	48,692	14.7	88,527	13.4
法人税、住民税及び 事業税		23,267		22,701		44,856	
法人税等調整額		3,625	5.9	2,830	6.0	8,562	5.5
中間(当期)純利益		27,403	8.2	28,821	8.7	52,233	7.9
前期繰越利益		25,215		32,554		25,215	
中間配当額		-		-		7,376	
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		737	
利益による自己株式 消却額		16,993		33,683		28,641	
中間(当期)未処分 利益		35,625		27,692		40,692	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数(建物を除く)及び残存価額に基づいて、定率法により償却しております。 なお、税法基準による残存価額まで償却が終了した資産について、引き続き実質的残存価額まで償却しております。 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>								
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>								
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>								
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 1357 568 1541"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金及び社債									

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>一年以内に返済予定の長期借入金の区分掲記 中間貸借対照表において、従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が増加したため、区分掲記しております。 前中間会計期間末 38百万円</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,699百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は2,496百万円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が7,485百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は7,174百万円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券等のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(利益による自己株式の消却)</p> <p>平成12年8月24日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、当社額面普通株式10百万株もしくは取得価額の総額32,000百万円を上限として、利益による消却のための自己株式の取得を決議しました。</p> <p>当中間会計期間中に市場買付により額面普通株式6百万株を総額16,993百万円で買い受け、当該株式の消却を実施しました。</p>	<p>(利益による自己株式の消却)</p> <p>平成13年6月28日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律及び定款の定めに基づき、当社額面普通株式15百万株もしくは取得価額の総額50,000百万円を上限として、利益による消却のための自己株式の取得を決議しました。</p> <p>当中間会計期間中に市場買付により額面普通株式11,406千株を総額33,683百万円で買い受け、当該株式の消却を実施しました。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成13年9月25日付内閣府令第76号附則第3条ただし書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、当中間会計期間から当中間会計期間においてストックオプションによる付与目的で取得した自己株式とともに資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>前中間会計期間末 24百万円</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 当中間会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、200百万円であり、その内訳は機械及び装置190百万円、その他(構築物)9百万円であります。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、203百万円であり、その内訳は建物3百万円、その他(構築物)9百万円、機械及び装置190百万円であります。</p> <p>この結果、固定資産の圧縮記帳累計額は、270百万円であり、その内訳は建物8百万円、機械及び装置235百万円、その他(構築物、工具、器具及び備品)27百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
2.有形固定資産の減価償却累計額 610,065百万円	2.有形固定資産の減価償却累計額 625,662百万円	2.有形固定資産の減価償却累計額 617,395百万円
3.保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、2,002百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,451百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、963百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れしております。 百万円 Kao Finance Company of America 7,600 他1社 1,400 合計 9,000	3.保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、1,618百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,446百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、1,241百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社4社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、3,567百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。	3.保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、1,812百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,481百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、1,292百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社4社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、4,373百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 275 有価証券利息 193 受取配当金 651	1.営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 100 有価証券利息 187 受取配当金 1,873	1.営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 510 有価証券利息 488 受取配当金 2,990
2.営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 23 社債利息 165	2.営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 24 社債利息 166 為替差損 118	2.営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 98 社債利息 338
3.減価償却実施額 百万円 有形固定資産 20,425 無形固定資産 1,935	3.減価償却実施額 百万円 有形固定資産 17,637 無形固定資産 3,142	3.減価償却実施額 百万円 有形固定資産 41,502 無形固定資産 4,321

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>71</td> <td>43</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	71	43	28		百万円	1年内	13	1年超	14	合計	28		百万円	支払リース料	7	減価償却費相当額	7	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>71</td> <td>57</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	71	57	14		百万円	1年内	11	1年超	2	合計	14		百万円	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>71</td> <td>50</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	71	50	21		百万円	1年内	12	1年超	8	合計	21		百万円	支払リース料	14	減価償却費相当額	14
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産(その他)	71	43	28																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	13																																																																			
1年超	14																																																																			
合計	28																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	7																																																																			
減価償却費相当額	7																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産(その他)	71	57	14																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	11																																																																			
1年超	2																																																																			
合計	14																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	6																																																																			
減価償却費相当額	6																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産(その他)	71	50	21																																																																	
	百万円																																																																			
1年内	12																																																																			
1年超	8																																																																			
合計	21																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	14																																																																			
減価償却費相当額	14																																																																			

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年内 126	1年内 69	1年内 125
1年超 71	1年超 20	1年超 12
合計 197	合計 90	合計 138

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 775.18円	1株当たり純資産額 778.19円	1株当たり純資産額 787.07円
1株当たり中間純利益 44.21円	1株当たり中間純利益 47.40円	1株当たり当期純利益 84.72円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 42.56円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 45.60円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.55円

(2) 【その他】

平成13年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,790,255,005円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日.....平成13年12月3日

(注) 平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載してある株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年2月24日 至 平成13年5月23日）平成13年5月23日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年5月24日 至 平成13年6月28日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年6月28日 至 平成13年9月27日）平成13年10月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年11月13日

花王株式会社

取締役社長 後藤卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析の手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「（注）1. 事業区分の方法」の「（事業区分の方法の変更）」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、従来、中間品を製造する事業のセグメント情報を最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分していたが、当中間連結会計期間より家庭用製品事業及び化粧品（ソフィーナ）事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更した。この変更は、会社が業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基づいて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「（注）1. 事業区分の方法」の「（事業区分の方法の変更）」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年11月12日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 吉田 修己 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年11月13日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が花王株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年11月12日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 吉田 修己 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が花王株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。